包括連携協定締結先一覧（令和８年７月末現在）

No.	協定先	協定名	協定の目的	協定事項等	締結年月日
1	日本郵便株式会社むかわ町内郵便局（むかわ町）	むかわ町とむかわ町内郵便局との包括的連携に関する協定	それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用して、住民サービスの向上及び地域社会の安心・安全の確保及び活性化を図ることを目的とする。	(1)高齢者の見守りに関すること (2)道路損傷等の情報提供に関すること (3)不法投棄が疑われる廃棄物等の情報提供に関すること (4)安心・安全な暮らしの実現に関すること (5)地域社会の経済活性化・住民サービスの向上に関すること (6)未来を担う子どもの育成に関すること	平成30年4月27日
2	国立大学法人北見工業大学地域と歩む防災研究センター（北見市）	包括連携協定	包括的な連携のもと相互に協力し、「むかわ町復興計画（令和元年７月策定）」に基づき、地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的とする。	(1)地域性を考えた防災施設や情報伝達手段の整備 (2)防災を軸とした住民主体の魅力的なまちづくり (3)住民の防災意識向上イベントの開催、地域の防災担当者の人材育成	令和元年12月26日
3	独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校（苫小牧市）	独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校と北海道むかわ町との連携及び協力に関する包括連携協定	包括的な連携のもと相互に協力し、地域社会の発展と人材育成及び学術の振興に寄与することを目的とする。	(1)地域に密着したものづくり産業の振興に関する事項 (2)学術研究の振興に関する事項 (3)まちづくりの推進及び防災に関する事項	令和2年9月15日
4	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店（千歳市）	ヤマト運輸株式会社とむかわ町との包括連携協定	相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の一層の活性化及び住民サービスの向上に資することを目的とする。	(1)災害時における物資輸送・物資拠点に関する事項 (2)高齢者支援・障がい者支援に関する事項 (3)安全で安心な地域社会の実現に関すること (4)地域の活性化に関すること	令和2年9月28日
5	一般社団法人日本ムービングハウス協会（千歳市）	むかわ町と一般社団法人日本ムービングハウス協会との包括連携協定	双方の資源を有効に活用し協働することで、地域の課題に適切に対応し、一層の地域活性化に資することを目的とする。	(1)地域の特性を活かしたまちづくりに関すること (2)文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化に関すること (3)教育支援及び人材育成に関すること (4)健康及び福祉の増進に関すること (5)災害時の相互支援に関すること (6)情報提供及び広報活動に関すること	令和3年2月26日
6	ジャパンケーブルキャスト株式会社（東京都）	むかわ町とジャパンケーブルキャスト株式会社との包括連携協定	双方の資源を有効に活用し協働することで、地域の課題に適切に対応し、一層の地域活性化に資することを目的とする。	(1)地域の特性を活かしたまちづくりに関すること (2)ＩＣＴ・ＩｏＴを活かしたまちづくりに関すること (3)地域の情報発信・観光事業促進に関すること (4)地域防災の情報伝達と安心・安全に関すること (5)行政ＤＸの推進に関すること (6)健康及び福祉の増進に関すること (7)高齢者及び障がい者支援に関すること	令和3年6月7日
7	北海道鵡川高校及び札幌大学（むかわ町及び札幌市）	むかわ町と北海道鵡川高等学校及び札幌大学との包括連携協定	包括的な連携のもと相互に協力し、相互協力事項を積極的に推進することにより、社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに寄与することを目的とする。	(1)教育・文化・スポーツの発展と振興に関すること (2)探求学習の充実・発展に関すること (3)未来を創る人材育成・循環に関すること (4)地域コミュニティの発展に関すること (5)産業振興に関すること (6)学術研究に関すること	令和4年3月1日
8	バンプージャパン株式会社（東京都）	バンプージャパン株式会社とむかわ町との包括連携協定	相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の一層の活性化及び住民サービスの向上に資することを目的とする。	(1)災害時における電力供給に関すること (2)安全で安心な地域社会の実現に関すること (3)公共施設の脱炭素化に向けたエネルギー共有に関すること (4)地域の脱炭素化に向けた支援に関すること	令和4年5月24日

包括連携協定締結先一覧（令和８年７月末現在）

No.	協定先	協定名	協定の目的	協定事項等	締結年月日
9	栗山町、栗山町教育委員会及び栗山町立北海道介護福祉学校（栗山町）	介護人材の確保に関する包括連携協定	包括的な連携のもと、介護分野における人材の育成・確保及び定着促進、福祉教育の推進を図ることを目的とする。	(1)介護人材の育成と就業促進に関すること (2)北海道介護福祉学校の学生募集に関すること (3)修学資金など経済支援の普及促進に関すること (4)小・中学校における福祉教育に関すること (5)介護のしごとの魅力の発信に関すること (6)介護職員の資質向上、定着促進に関すること (7)施設運営等の改善に関すること	令和4年10月7日
10	北海道文教大学及び被災３町（恵庭市、厚真町及び安平町）	北海道文教大学と厚真町、安平町及びむかわ町との包括連携に関する協定	人材育成や教育・研究、各町民の健康の増進及び地域の活性化などの各分野において相互に協力し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	(1)人材育成や教育・研究などの交流連携に関する事項 (2)人的・知的・物的資源の相互活用に関する事項 (3)各町民の健康増進のための講座の実施に関する事項 (4)地域活性化や観光振興のための連携・協力に関する事項 (5)地域課題解決に向けた政策の共同研究に関する事項	令和5年7月10日
11	北海道テレビ放送株式会社（札幌市）	むかわ町と北海道テレビ放送株式会社との包括連携協定	双方の資源を有効に活用し協働することで、地域の課題に適切に対応し、持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。	(1)地域防災の情報伝達と安心・安全なまちづくりに関すること (2)ＩＣＴ・ＩｏＴを活かしたまちづくりに関すること (3)地域の情報発信・観光事業促進に関すること	令和5年9月1日
12	株式会社青々（東京都）	むかわ町と株式会社青々との包括連携協定	化石をはじめとするむかわ町特有の地域資源の価値が最大限に発揮されるよう、各分野において多様に連携し、自然・生命とともにある地域社会の形成と相互発展に寄与することを目的とする。	(1)教育普及や調査研究、人材育成などの交流連携に関する事項 (2)地域資源の活用に関する事項 (3)気候変動、環境保全に関する事項 (4)地域活性化や観光振興のための連携・協力に関する事項 (5)地域課題解決に関する事項	令和5年10月19日
13	株式会社コシイプレザービング（大阪府）	むかわ町と株式会社コシイプレザービングとの包括連携協定	北海道胆振東部地震からの創造的復興に向けたまちづくりに向け、相互に連携することにより、双方の資源を有効に活用し脱炭素社会の実現に向けた取組と異常気象に対応した防災・減災対策を推進することを目的とする。	(1)災害に強いまちづくりの推進に関すること (2)地域の脱炭素化に向けた推進に関すること (3)北海道胆振東部地震からの復興の推進に関すること	令和5年11月24日
14	會澤高圧コンクリート株式会社（苫小牧市）	むかわ町と會澤高圧コンクリート株式会社とのゼロカーボン推進連携協定	防災対策先導のまちとして、未来に向けた創造的復興、創生を目指し、気候変動等による社会的課題の対応に向け、省エネルギーの実践、再生可能エネルギーの導入、脱炭素系コンクリートの普及など、相互に積極的な脱炭素対策を推進し、２０５０年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を図ることを目的とする。	(1)脱炭素系コンクリートの普及に関すること (2)地域の脱炭素化に向けた取り組みに関すること (3)再生可能エネルギー導入による災害に強いまちづくりの推進に関すること (4)むかわフィールドを活用した、モデル的な脱炭素に係る実証実験等の連携に関すること	令和6年2月15日
15	プレス工業株式会社（神奈川県）	むかわ町とプレス工業株式会社との包括連携協定	双方の資源を有効に活用し協働することで地域の課題に適切に対応し、持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。	(1)森林の保全に関すること (2)生涯スポーツ（陸上競技等）の推進に関すること (3)地域防災と安心・安全なまちづくりに関すること	令和6年8月22日
16	北海道電力株式会社（札幌市）	むかわ町と北海道電力株式会社との包括連携協定	震災からの創造的復興・創生及び防災対策先導のまちづくりに向けて、ゼロカーボンの推進など協働・共創・共感による相互連携を推進し、未来へつながる持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。	(1)ゼロカーボンの推進に関すること (2)再生可能エネルギーを活用した事業に関すること (3)震災からの創造的復興・創生に関すること (4)防災レジリエンスに関すること (5)太陽光利用型大規模植物工場事業の検討に関すること	令和6年11月29日

包括連携協定締結先一覧（令和８年７月末現在）

No.	協定先	協定名	協定の目的	協定事項等	締結年月日
17	学校法人日本体育大学	むかわ町と学校法人日本体育大学との包括連携協定	それぞれの有する教育資源・地域資源を最大限に活用し、震災からの創造的復興・創生の推進及び、乙の未来を創る人材の育成並びにさらなる社会貢献を図ることを目的とする。	(1)体育・文化・スポーツの発展と振興に関すること (2)未来を創る人材育成に関すること (3)震災からの創造的復興・創生に関すること (4)行事・イベントに関すること	令和6年12月14日
18	株式会社日立製作所北海道支社（札幌市）	むかわ町と株式会社日立製作所北海道支社との包括連携協定	震災からの創造的復興・創生を柱に、地域活性化や社会的課題等の解決に向けて、相互に知的・人的・物的資源を利活用し、持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。	(1)災害に強く地域の特性を活かしたまちづくりに関すること (2)相互の人的資源を活用した交流推進に関すること (3)カーボンニュートラルに向けた取組や推進に関すること (4)デジタル技術の活用や推進に関すること	令和6年12月25日
19	大和リース株式会社（大阪府）及び青山社中株式会社（東京都）	三者による協働・共感・共創の包括連携に関する協定	北海道胆振東部地震による震災からの創造的復興に向けた災害に強いまちづくりを推進するため、相互に知的・人的・物的資源を利活用し、三者の協働・共感・共創による相互連携を推進し、未来へつながる持続可能な社会の実現を目指すことを目的とする。	(1)高校・大学・地域の連携等による地方創生の推進やまちなか再生の推進に関すること (2)相互の人的資源を活用した交流推進に関すること (3)時代の変革期に対応した地域活性化・地域経営の推進に関すること (4)地域資源の活用及び地域事業者育成に関すること (5)交流人口・関係人口の創出・拡大に関すること	令和7年1月8日
20	株式会社レッドイーグルス北海道（苫小牧市）	むかわ町と株式会社レッドイーグルス北海道との包括連携協定	相互に連携・協力し、それぞれの有する知的、人的、物的資源を最大限に活用することで、スポーツの振興を通じ、地域の魅力を高め、地域の持続的発展とアイスホッケーの普及を図ることを目的とする。	(1)スポーツを通じた観光及び商業振興に関すること (2)子どもたちの健全育成に関すること (3)福祉健康寿命の増進に関すること (4)地域と連携した社会活動に関すること	令和7年3月3日
21	生活協同組合コープさっぽろ（札幌市）	むかわ町と生活協同組合コープさっぽろとの包括連携協定書	持続可能な社会の実現を目指し、誰もが健康的に安心して暮らし続けることのできるまちづくり及び、震災からの創造的復興・創生を推進するため、双方の有する知的・人的・物的資源を有効に活用し、地域活性化や社会課題等の解決に寄与することを目的とする。	(1)買物困窮者支援に関すること (2)災害時の支援に関すること (3)高齢者の見守り支援に関すること (4)環境活動に関すること (5)共助型のまちづくりに関すること	令和7年4月10日
22	NTT東日本株式会社北海道事業部 株式会社NTT Landscape 青山社中株式会社	むかわ町とNTT東日本株式会社北海道事業部、株式会社NTT Landscape、青山社中株式会社との包括連携協定書	北海道胆振東部地震による震災からの創造的復興・創生を推進するため、相互の連携のもとに知的・人的・物的資源を利活用することに加えて、むかわ町の有する恐竜化石や農林水産業等の地域資源を活用することで、持続的な産業振興や観光促進による地域内外の人流創出、安心・安全なまちづくりを目指すことを目的とする。	(1)恐竜化石や農林水産業等の地域資源を活用したまちづくり・地域活性化に関すること (2)観光促進や地域課題探求学習等を通じた地域内・地域間での人流創出に向けた取り組みに関すること (3)防災レジリエンス向上の取り組みに関すること (4)ICT技術を活用した地域のデジタルトランスフォーメーションの推進に関すること	令和7年12月26日
23	株式会社日本旅行北海道	むかわ町と株式会社日本旅行北海道との包括連携協定書	北海道胆振東部地震による震災からの創造的復興・創生を推進するため、両者が、連携と協働のもと、それぞれが有する知的・人的・物的資源を有効に活用し、観光振興や関係人口・交流人口の創出を図り、魅力ある持続可能なまちづくりを目指すことを目的とする。	(1)地域産品を活用した地域活性化の推進に関すること (2)恐竜化石を中心とした地域の観光資源等のＰＲに関すること (3)新たな観光コンテンツの開発に関すること (4)教育旅行・地域学習等の誘致に関すること	令和8年2月19日
24	のぞみエナジー株式会社	のぞみエナジー株式会社とむかわ町との包括連携協定書	両者が相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域の一層の活性化及び住民サービスの向上に資することを目的とする。	(1)災害時における復旧、復興に関すること (2)安全で安心な地域社会の実現に関すること (3)地域の脱炭素化に向けた支援に関すること (4)その他甲の要請により、乙が応じられる事項	令和8年7月7日